

【担当当局：総務部】

めざす姿（令和5年度末での到達目標）

将来世代に負担を先送りすることなく持続可能な財政運営が行われ、県の政策が効果的に展開されています。

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
経常収支適正度		99.7%		99.5%		99.0%
	99.8%					
目標項目の説明と令和3年度目標値の考え方						
目標項目の説明	当初予算における経常的支出額を経常的収入額で除した率					
3年度目標値の考え方	令和5年度に99.0%を達成することを目標に、今後の財政見通しを考慮のうえ、令和3年度の目標値を99.5%としました。					

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
県債残高		7,679億円		7,659億円		7,645億円
	7,677億円					
県税徴収率		98.90%		98.95%		99.05%
	98.80% (30年度)					
新規歳入確保取組数（累計）		36件		54件		90件
	18件					

現状と課題

- ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対し、「命」と「経済」の両立をめざす『みえモデル』に基づく取組を着実に進めるため、数度にわたる補正予算を編成し、迅速かつ適切に対応しているところです。新型コロナウイルス感染症の収束と経済の再生・活性化の両立に向けた取組を加速する必要があることに加えて、社会保障関係経費が引き続き増加することや、公債費が高い水準で推移することが見込まれることなどから、将来にわたって持続可能な財政運営を維持していくため、「第三次三重県行財政改革取組」に基づき、経常的な支出の抑制を図るとともに、多様な財源確保の取組を推進するなど、財政の健全化に向けた取組を継続していく必要があります。
- ②未利用財産の売却や自動販売機設置場所の貸付拡大の他、広告代理店を活用した有料広告の設置、平成 29 年度に策定・改訂したクラウドファンディング活用指針やネーミングライツの導入に関する基本方針に基づいて、引き続き新たな歳入確保に取り組んでおり、こうした取組を継続していく必要があります。
- ③税込確保対策については、徴収ノウハウの水平展開など県税事務所全体での取組や特別徴収義務者の指定の徹底など市町と連携した取組の実施により、県税収入未済額の縮減に努めています。今後も一層の税込確保対策を進める必要があることから、引き続き県民の皆さんが納税しやすい環境の整備や市町と連携して滞納整理の強化に努めるなど、効果的な取組を行う必要があります。また、徴収猶予の特例制度など新型コロナウイルス感染症に係る対応を適切に行っていきます。
- ④「みえ公共施設等総合管理基本方針」に基づく具体的な取組を進めるため、各部局と情報共有を行いました。また、本庁舎及び地域総合庁舎では、各庁舎管理者による点検や修繕の履歴を蓄積するとともに、長期保全計画表を活用したメンテナンスサイクルを実施しました。

令和 3 年度の取組方向

- ①新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すとともに、「みえ県民カビジョン・第三次行動計画」の目標達成に向けた施策をより一層加速させる一方で、引き続き、経常的な支出の抑制に取り組み、その成果を県民の皆さんに届けることができるよう、メリハリのある予算編成を行います。
- ②「第三次みえ県有財産利活用方針」に基づき、自己点検で把握した未利用財産の情報を全庁的に共有し、利活用の見込みがない財産については、売却や貸付拡大に向けた取り組みを進めます。また、広告代理店を活用した有料広告事業については、多様な媒体による広告の掲出を検討していきます。クラウドファンディングの活用やネーミングライツの導入の促進等、引き続きあらゆる歳入確保に取り組めます。
- ③県税に係る高額滞納事案については、早期調査に着手し、差押、搜索、公売等を含めた滞納整理を進めます。自動車税種別割については、8 月の差押事前通知以降すみやかに財産調査を進め、滞納処分の早期着手に努めるとともに、11 月と 12 月を差押強化月間とするなど、年度末までに処理を完結する「単年度整理」の徹底を図ります。また、コンビニ納付、クレジットカード納付、MMK 設置店での納付、スマートフォン決済アプリによる納付など、納税環境について県民の皆さんに周知を行うとともに、さらなる納税環境の整備を推進することで、税込確保に取り組めます。加えて、特別徴収促進については、市町と設置している個人住民税に関する課題検討会等を活用して取り組めます。また、各県税事務所に設置した市町支援窓口の取組を県全域で展開し、市町と連携して個人住民税の徴収対策を推進します。
- ④「みえ公共施設等総合管理基本方針」に基づく具体的な取組を進めるため、利用者の安全・安心の確保や施設の長寿命化などの観点から、引き続き各部局と情報共有等を行います。また、総務部が所管する庁舎について、引き続きメンテナンスサイクルを実施することで、庁舎の長寿命化を図ります。

主な事業

① 予算調整事務費【基本事業名：40301 持続可能な財政運営の推進】

予算額：(R2) 2, 105, 959千円 → (R3) 1, 232, 167千円

事業概要：予算編成、提出議案の作成等を行うとともに、財務会計・予算編成システムの運用を行います。また、企業会計への元利償還金相当額の繰出しを行います。

② 電算管理費【基本事業名：40302 公平・公正な税の執行と収税の確保】

予算額：(R2) 339, 963千円 → (R3) 506, 000千円

事業概要：県税事務を効率的かつ適正、迅速に行うための総合税システムの運用を行うとともに、税制改正に対応するための必要な改修を行います。

③ 滞納整理事務費【基本事業名：40302 公平・公正な税の執行と収税の確保】

予算額：(R2) 31, 345千円 → (R3) 42, 917千円

事業概要：滞納件数の大部分を占める自動車税や高額滞納事案等について、機動的に滞納整理を行うとともにインターネット公売も活用することで、収入未済額を縮減し収税の確保を図ります。また、新たに開始した預貯金調査の電子化を推進し、滞納処分のさらなる早期着手を図ります。

④ 県庁舎等維持修繕費【基本事業名：40303 最適な資産管理と職場環境づくり】

予算額：(R2) 1, 019, 046千円 → (R3) 1, 016, 177千円

事業概要：庁舎や職員公舎等の計画的な維持修繕を行います。